

# 「地域密着型金融に関するシンポジウム in おきなわ」

— 金融機関によるコンサルティング機能の深化に向けて—

日時：平成24年3月8日（木）14：00～16：00

場所：沖縄県立博物館・美術館 3階 講堂

1. 開会挨拶 内閣沖縄総合事務局長 植谷 裕司

## 2. シンポジウム

(1) 管外金融機関経営者による取組み紹介

○「地域密着型金融と肥後銀行の計画実践運営」

(株)肥後銀行頭取 甲斐 隆博

(2) 特色ある取組み報告

○「動産・債権担保融資の取組みについて」

(株)琉球銀行審査部長 松原 知之

(3) パネルディスカッション

「金融機関によるコンサルティング機能の深化に向けて」

○コーディネーター

山内 眞樹（公認会計士）

○パネリスト

大城 勇夫（沖縄県銀行協会会長）

甲斐 隆博（(株)肥後銀行頭取）

島袋 武（沖縄県中小企業団体中央会副会長）

仲田 秀光（那覇商工会議所専務理事）

西里 喜明（中小企業診断士）

(4) 質疑応答



# 金融に企業育てる役割期待

3/9<sup>12</sup> Tm

## 那覇でシンポ 地域密着の在り方議論

「地域密着型金融に関する  
シンポジウムinおきなわ」



が8日、那覇市の県立博物館・美術館であった。県内外の金融機関や中小企業の代表者らが金融機関によるコンサルティング機能の在り方についてパネル討論し写真。財務状況の目利き力だけでなく、企業や経営者を育てる「企業目線」の関わり合いに期待する意見が挙げられた。

公認会計士の山内眞樹氏がコーディネーターを務めた。2008年秋のリーマン・ショックによる金融危機で中小企業の経営状況が悪化。東日

本大震災後の景気悪化も加わり、企業の借入金返済猶予に依る「金融円滑化法」は来年度末まで2回目の延長が決まった。金融機関には、実のある経営改善に向けた一層の支援強化が求められている。

県銀行協会長の大城勇夫琉球銀行頭取は「コンサル機能が有効に働くためには、計画を移行に移す経営者側の覚悟も重要」と指摘した上で、企業の経営力を底上げする地銀の役割を強調した。

県中小企業団体中央会副会長でタクシー会社代表の島袋武氏は、銀行から煩雑な書類の提出を求められて借り入れを諦めた一方で、足元の営業体制を見直し経営改善につなげた自身の経験を振り返り、中小企業の地道な努力に配慮した協力姿勢を要望した。肥後銀行（熊本県）の甲斐隆博頭取、那覇商工会議所の仲田秀光専務理事、西里喜明中小企業診断士も登壇した。

シンポジウムではこのほか甲斐頭取がITシステムを活用した肥後銀行の経営計画の実践体制を紹介したほか、琉球銀行審査部の松原知之部長が動産・債権担保融資のメリットや課題などについて取り組み事例を交え解説した。